

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年12月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要)	経営の概況	頁
	1. 15/9月期決算の概況	1～3
	2. 経営健全化計画の履行概況	4～12
	(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	4～5
	(2) 業務再構築等の進捗状況	6～7
	(3) 経営合理化の進捗状況	7～8
	(4) 不良債権処理の進捗状況	8
	(5) 国内向け貸出の進捗状況	8～10
	(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	10
	(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11～12
	(地域経済における位置づけについて)	
(図表)	1 収益動向及び計画	1～3
	(図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))	
	2 自己資本比率の推移	4～5
	(図表2)	
	6 リストラの推移及び計画	6
	(図表6)	
	7 子会社・関連会社一覧	7
	(図表7)	
	10 貸出金の推移	8
	(図表10)	
	12 リスク管理の状況	9
	(図表12)	
	13 金融再生法開示債権の状況	10
	(図表13)	
	14 リスク管理債権情報	11
	(図表14)	
	15 不良債権処理状況	12
	(図表15)	
	18 評価損益総括表	13～14
	(図表18)	
(状況説明)	状況説明または差異説明	15～18

以 上

(概要)

経営の概況

1. 15/9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 15 年度のわが国経済は、米国経済の先行きや新型肺炎の流行等による影響が懸念されるなか、政府・日銀は、金融緩和の継続を維持するとともに、大手行に対し不良債権の早期処理を迫り、地域金融機関に対しても中小企業の再生・支援等についての行動計画の策定を求め、金融システムの安定化への動きを強めました。

こうした状況のなか、株式市場が持ち直す等、一部に明るい兆しが見え始めましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いているほか、円高傾向が強まる等、景気の先行きに対する不透明感を拭い切れない状況が継続しております。

このような金融経済環境の下で当行は、「地域のお取引先の評価が当行の存立基盤であり、お取引先との信頼関係の構築が経営の基本である。」とする経営方針の具現化に向けて邁進してまいりました。その結果、平成 15 年 9 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・NCD（期中平残）

預金・NCDについては、期中 156 億円増加し 1 兆 8,458 億円となりました。内訳と致しましては、定期性預金は期中 90 億円減少しましたが、流動性預金が 194 億円、NCD が 53 億円増加しております。

貸出金（期中平残）

貸出金については、営業係制度の定着や事業所開拓専担者の拡充により、期中 144 億円増加し 1 兆 3,434 億円となりました。年間計画(1 兆 3,843 億円)に対しては、409 億円の積み上げが必要な状況となっております。

有価証券（期中平残）

有価証券については、上期においてリスク資産の削減を目的とした売却を行った結果、期中 210 億円減少し 2,976 億円となりました。

資本勘定（末残）

資本勘定については、15 年 3 月期対比 21 億円増加し 849 億円となりました。これは、当期利益 10 億円を計上したこと等により剰余金が 16 億円増加したこと、その他有価証券評価差額金が 15 億円マイナス幅を縮減し 6 億円となったこと等によります。

自己資本比率

自己資本比率は、15年3月期対比0.56%改善し8.59%となりました。これは、前記の要因により自己資本総額が24億円増加したこと、及び採算性の低い貸出金の削減やリスク資産の圧縮等により、リスクアセットが444億円減少したことによります。

【自己資本比率の推移】

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月期
単体自己資本比率	8.49%	8.29%	8.03%	8.59%
連結自己資本比率	8.54%	8.32%	8.04%	8.59%

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は196億円を計上し、年度計画(373億円)に対する達成率は52.49%となりました。主な要因は、資金利益が年度計画(365億円)の48.76%にあたる178億円、役務取引等利益が年度計画(25億円)の42.61%にあたる10億円にとどまったものの、株式市場の回復を受けて、国債等関係利益を7億円計上したこと等によります。

経費

経費は、経営の合理化・効率化を推進する中で諸経費削減に努めた結果、年度計画(297億円)の50.21%にあたる149億円となりました。主な要因は、人件費が年度計画(161億円)に対して51.25%にあたる82億円となったものの、物件費が、新規投資・新規施策費用の抑制、店舗・駐車場の賃料引き下げ等により、年度計画(122億円)の47.02%にあたる57億円にとどまったことによります。

業務純益

上記の結果、業務純益は、年度計画(92億円)の51.93%にあたる47億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入前の業務純益も46億円と達成率は年度計画(75億円)の61.44%となりました。

不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、年度計画(66億円)の40.68%にあたる27億円となりました。この主な要因は、債権の健全化に注力する中、地価の下落要因による引当や、債務者区分のランクダウン、及び大口与信先の破綻が計画時点の見込みを下回ったこと等によります。

株式等関係損益

株式等関係損益は、株式市場が持ち直したことにより、1億円の損失にとどまりました。尚、株式等関係損益の内訳は、株式等売却益が2億円、株式等の償却等が3億円となっております。

経常利益

上記の結果、経常利益は、年度計画(17億円)の115.18%にあたる20億円を計上いたしました。

特別利益

特別利益は、償却債権取立益12億円を計上したことから、年度計画(22億円)の56.13%にあたる12億円となりました。

利回関係

資金運用利回は、年度計画(2.05%)を0.05%下回る2.00%となりました。一方、資金調達原価は、1.70%と年度計画通りとなっております。この結果、総資金利鞘は年度計画(0.35%)を0.05%下回る0.30%となりました。

(4) 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

平成16年3月期の業績予想は下表の通りであり、株価水準の大幅な下落等の特別な事象が起きない限りは、収益計画を達成できる見込みであります。

【16年3月期の業績予想】

(単位：億円)

	経常利益	当期利益
単 体	17	7
連 結	16	6

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

収益計画の進捗状況

イ. 当期利益

平成 15 年 9 月期は、株価の回復により株式型投資信託の減損処理等が 2 億円に止まったこと、及び不良債権処理損失額が 27 億円に止まったこと等により、経常利益は年度計画(17 億円)を 2 億円上回る 20 億円、税引後当期利益も年度計画(7 億円)を 2 億円上回る 10 億円を計上いたしました。

ロ. 業務純益 R O E

業務純益 R O E は、分母である資本の期中平残が増加しましたが、分子である一般貸倒引当金繰入前の業務純益が年度計画の 51.93%にあたる 47 億円となったため、年度計画(9.23%)を 1.43%上回る 10.66%となりました。

収益力強化策の進捗状況

イ. 良質な貸出金の増強 (平成 15 年上期実績)

コアとなる営業店扱いの貸出金の増加

「平成 15 年度融資増強プラン」の諸施策に基づく推進活動を展開し、運用重視の営業活動の徹底を図った結果、期中平残で 304 億円増加いたしました。年間増加目標(660 億円)に対する達成率は 46.12%となっております。

保証協会保証付融資実行金額 (中小企業への対応)

中小企業の資金ニーズに対応する「保証協会保証付融資」につきましては、425 億円の実行実績となりました。年間実行目標(675 億円)に対する達成率は 63.09%となっております。

事業先新規開拓先数 (新規開拓への対応)

新規事業先の開拓は、良質な貸出金の増強、及び将来に亘る収益基盤の構築に向けた重要課題と位置づけ推進活動を強化し、2,100 先を獲得いたしました。年間獲得目標(3,000 先)に対する達成率は 70.00%となっております。

ミドルリスク・ミドルリターン商品実行金額 (中小口先への対応)

未取引先を含む中小口の中小企業を対象としたミドルリスク・ミドルリターン商品の推進を強化し、50 億円実行いたしました。年間実行目標(70 億円)に対する達成率は 72.27%となっております。

住宅ローン実行金額 (個人向け貸出への取組み)

個人向け貸出の中心となる住宅ローンにつきましては、金利優遇制度の活用等、積極的な推進を図り 166 億円の実行実績を収めました。年間実行目標(300 億円)に対する達成率は 55.57%となっております。

ロ．適正金利の付加推進

適正金利の付加推進

適正金利付加推進対象の 15,957 件のうち、上期中に 408 件の金利適正化を実施いたしました。0.3 億円の増収効果に止まりました。年間目標(3 億円)に対する達成率は 12.33%となっております。

下期におきましては対象先を拡大する等、より一層推進活動を強化し年間増収目標の必達成を図る所存であります。

ハ．手数料等非金利収入の増強

資産運用商品獲得額(生保・投信・国債・外貨預金)

外貨定期預金金利優遇キャンペーン等を積極的に推進し、78 億円の獲得実績を収めました。年間目標(100 億円)に対する達成率は 78.37%となっております。

役務取引等収益

役務取引等収益は 24 億円となりました。年間目標(51 億円)に対する達成率は 47.09%となっております。下期には各種手数料の新設・改定(10 月)、投資信託の新商品として 2 種類のファンドの導入(10 月)、手数料減免取引の削減促進等により、年間目標の必達成を図る所存であります。

リストラ策

イ．店舗 4 ヶ店の廃止

平成 15 年度下期に、4 ヶ店(甲府支店、荏原支店、動坂支店、浅草支店)の廃止を予定しております。

ロ．人件費の削減

人件費は、年度計画(161 億円)の 51.25%にあたる 82 億円となりました。下期においては、出向・転籍の促進等により、更なる人件費の削減を図ってまいります。

ハ．物件費の削減

物件費は年度計画(122 億円)の 47.02%にあたる 57 億円となりました。平成 12 年 10 月に導入したコンサルタント会社のノウハウを活用し、今後とも継続して物件費の削減に取り組む所存であります。

責任ある経営体制の確立のための方策

当行は、経営健全化計画の確実な履行を図るため、頭取を議長に全常勤役員(執行役員を含む)をメンバーとする「経営健全化計画フォローアップ会議」を平成 15 年 9 月に設置いたしました。同会議は 9 月より毎月開催しており、経営健全化計画に対する実績状況の把握や諸施策の進捗状況のモニタリングを行うとともに、トップダウンにより諸施策を実践する決議機関として位置づけております。また、同会議は、経営健全化計画の履行状況におけるモニタリング事項と決議事項を四半期毎に取締役会(外部監査役を含む)へ報告し、計画達成に向け全行を挙げた組織的な対応を図ることとしております。

(2) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「第4回長期経営計画」(平成13年4月～平成16年3月)及び「平成15年度経営計画」の重点施策に基づき、経営合理化の推進と強固な営業基盤の構築を図るため、平成15年度においては、平成14年4月に移行した運用重視の営業推進体制を更に強化すべく、下記の施策を実施いたしました。

営業推進体制の再構築

イ. 店舗戦略の再構築

(a) 営業ブロック制の機能強化

都心店舗を管轄する第一ブロック内のエリアグループを改編し、これまで以上に地域特性に応じた営業推進活動が可能な体制といたしました。具体的には、渋谷支店・原宿支店・青山通支店・自由が丘支店を渋谷エリアグループ、本店営業部・神田支店・八丁堀支店・高円寺支店を本店営業部グループとし、事業所開拓活動を中心とした運用重視の活動を強化いたしました。

(b) 国民銀行譲受店舗の強化

国民銀行譲受店舗のうち、預貸金規模が小さい店舗を中心に、営業推進部内に新たに設置された機動班を投入し、推進活動を強化いたしました。

ロ. 運用重視の営業活動の強化

(a) 事業所開拓専担者の拡充と事業法人室の設置

平成15年度上期においても事業所開拓専担者の増員を図るとともに、本店営業部内に事業法人室を設置(室長以下5名)し、開拓活動を強化いたしました。その結果、下表の通り、上期においては275先で438件・174億円の実行実績を上げております。

さらに、下期におきましても、事業所開拓専担者を増員すると共に、神田支店・八丁堀支店・青山通支店・原宿支店にも事業法人室を設置し、事業所取引先のさらなる拡大を図ってまいります。

【事業所開拓専担者の活動実績】 (単位：百万円)

	件数	実行金額
平成14年上期	198	6,512
平成14年下期	329	11,418
平成15年上期	438	17,483

ハ. 後方事務の集中化

当行では、業務運営の効率化・迅速化を図るために、営業店の為替事務等を、順次、後方事務センターでの代行処理へ移行してまいりました。この結果、平成15年9月には全店の移行が完了し、後方事務センター新設時の85名に加えて、行員11名・パート9名の営業店人員が削減されております。

コンプライアンス体制の徹底・強化

当行では、「コンプライアンス対応委員会」の機能強化のため、同委員会の下部組織として設置した「コンプライアンス連絡会議」を随時開催し、コンプライアンス事案・事件の対応を適宜・迅速に協議、検証する体制を確立しております。

平成 15 年 4 月には、コンプライアンス事例について弁護士等に直接相談ができる「ホットライン制度」を設け、内部管理態勢の強化と自己責任に基づく業務運営体制を構築しております。その他、平成 15 年度上期は、反社会的勢力に対する管理の強化、及びリーガルチェック機能の強化を図るため、「コンプライアンス事案・事件管理マニュアル」及び「リーガルチェックマニュアル」を制定いたしました。また、コンプライアンスマインドの向上を目的とした啓蒙活動の一助として、各部室店に対する、コンプライアンス研修、コンプライアンスビデオの視聴等を実施しております。

顧客ニーズ対応への強化

多様化するお客様のニーズに対する対応力を強化するため、平成 15 年度上期には以下の施策を実施いたしました。

イ．資産運用商品の拡充

平成 15 年 4 月より、外貨定期預金の金利優遇キャンペーンを展開いたしました。また、平成 15 年 6 月(第三回募集分)より個人向け国債の取扱いを開始いたしました。

ロ．中小企業向け融資の拡充

平成 15 年 4 月より、東京・地域発展ローンの取扱いを開始いたしました。

ハ．取引先並びに地域社会との連携強化

起業家の育成及び第二創業(新分野・新市場進出)の支援を行う、インキュベーターとしての役割を果たすことにより、地域経済の活性化に資することを目的として、平成 15 年 4 月より、(株)さがみはら産業創造センター(S I C)との協同事業を開始いたしました。

(3) 経営合理化の進捗状況

平成 15 年 9 月期の経営合理化の状況は下記の通りであります。

総人員の削減

平成 15 年 9 月末の総人員は、15 年度上期に 87 名の新入行員を採用したこともあり、15 年 3 月期対比 18 名増加し、1,941 名(役員数 12 名、従業員数 1,929 名)となっております。尚、下期には関連会社への転籍等によりさらなる人員削減を図り、16 年 3 月末計画の 1,809 名(役員数 12 名、従業員数 1,797 名)を達成する所存であります。

人件費の削減

人件費総額については、平成 15 年 6 月に実施した能力・成果主義を一層高めた給与改定等により、年度計画(161 億円)の 51.25%となる 82 億円となりました。今後も、出向・転籍等の促進、早期退職優遇制度の活用等により、人員の削減を図るとともに、人事処遇体系の改定等により、更なる人件費の削減を図ってまいります。

物件費の削減

物件費は、予定外の新規投資・新規施策費用の抑制、本部制の導入による本部経費の節減等により、年度計画(122億円)の47.02%にあたる57億円となりました。今後とも、平成12年10月に導入したコンサルタント会社のノウハウを活用し、所有不動産の有効活用・処分、店舗・駐車場の賃料引き下げ等により、継続して物件費の削減に取り組む所存であります。

店舗の合理化

経営の合理化・効率化の観点から各店舗の収益状況等を踏まえ、顧客への利便性等への影響を考慮しつつ、店舗の合理化による生産性の向上を図ってまいりました。平成15年度下期には4ヶ店(甲府支店、荏原支店、動坂支店、浅草支店)の廃止を実施いたします。

(4) 不良債権処理の進捗状況

進捗状況等

当行は、平成15年度経営計画の重点施策として「債権の健全化と迅速な不良債権処理」を掲げ、お取引先の経営改善・企業再生による債権健全化と、与信コストの削減、及び不良債権の回収・解消により、開示債権比率を9%台まで縮減することを目標として、不良債権処理を進めてまいりました。

当期におきましては、リレーションシップ・バンキングの機能強化計画に基づき、経営改善に注力し、その管理手法の整備・強化を行ってまいりました。経営改善支援機能の強化としては、中小企業診断士2名を含めた企業支援室の増員を図った他、経営改善支援対象先として837先を特定し、28先の経営改善(債務者区分のランクアップ)を図りました。

不良債権残高

以上から、平成15年9月期の不良債権残高(要管理債権先以下)は、リスク管理債権ベースで、平成15年3月末対比89億円減少し1,343億円、開示債権比率は10.36%から0.39%減少し9.97%となりました。また、金融再生法基準による開示債権残高は、平成15年3月末対比92億円減少し1,353億円、開示債権比率は10.32%から0.39%減少し9.93%となりました。

尚、債権放棄等は実施しておりません。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

平成15年9月期貸出金の状況

イ. 国内向け貸出

当行において貸出金利息は、経常収益の7割強を占めており、貸出金の増大こそが当行の収益基盤の礎であると認識し、新たな貸出先の開拓に注力しております。15年9月期の国内向け貸出は、次表の通り、15年3月期対比で360億円の減少となっております。

この要因としては、後述の中小企業向け貸出の未達要因の他、リスクアセットの削減を目的として、採算性の低い貸出金を圧縮したこと等が挙げられます。

ロ．中小企業向け貸出

当行の貸出先は、中小企業が貸出残高で総貸出の 60.97%（15 年 9 月末実績）を占めており、当行の主要なお取引先と位置づけております。しかしながら、中小企業向け貸出は、次表の通り、15 年 3 月期対比で 196 億円減少いたしました。

この要因としては、以下が挙げられます。

(a) 貸出先における財務リストラ

長引く景気低迷に伴う中小企業者の資金需要の減退、財務リストラを進める中で既存貸出金の返済圧力が高まっていること。

(b) 開示債権比率の縮減

今期はペイオフ解禁を意識し、風評リスクを回避するため開示債権比率の縮減を経営の最優先課題に掲げ、リスクの高い債権の回収・解消に注力したこと。

当行は、地域金融機関として中小零細企業者の資金ニーズに幅広く対応していくことにより、今後とも中小企業向け貸出の年間増加目標の必達成に向け全力を傾注する所存であります。

尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【未残ベース増減額】

（単位：億円）

	15 年 3 月末 実績(a)	15 年 9 月末 実績(b)	16 年 3 月末 計画(c)	増 減 (b)-(a)	増 減 (b)-(c)
国内向け貸出	13,822	13,462	13,872	360	410
中小企業向け貸出	8,404	8,208	8,320	196	112
個人向け貸出	4,486	4,385	4,620	101	235
その他	928	868	928	60	60

【実勢ベース増減額】

（単位：億円）

	16 年 3 月末 計画(a)	15 年 9 月末 実績(b)	増 減 (b)-(a)
国内向け貸出	150	224	374
中小企業向け貸出	6	84	90

融資増強策について

イ．融資増強プランの策定

平成 15 年 4 月に、中小企業向け貸出並びに個人向け貸出の増加を目的とした「平成 15 年度融資増強プラン」を策定し、各営業担当別、融資商品(制度)別に実行目標を設定して、融資増強を図っております。

ロ．総合業績評価制度への反映

- (a) 「貸出金月中平残増加額」目標を、経営基盤拡充部門(平成 14 年度は営業部門)の他に、収益部門における収益基盤項目としても新設いたしました。同項目において月次達成率目標を設定することにより、貸出金の期初来からの計画的な増加を図っております。
- (b) 経営基盤拡充部門において、「中小企業向け貸出単残増加額」目標を新設しております。
- (c) 「保証付融資実行金額」目標について、金融安定化特別保証制度融資の減少を上回る目標に増額修正いたしました。

ハ．事業所開拓専担者の増員

平成 15 年度上期には、事業所開拓専担者を増員するとともに、本店営業部内に事業法人室を設置（室長以下 5 名）し、事業所取引先の開拓を推進しております。

ニ．個人向け貸出

平成 15 年 7 月より、ダイレクトバンキングセンターにおいて、無担保個人ローンの電話による仮申込受付を開始することにより、お客様の利便性の向上を図っております。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行は、地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。しかしながら、時価会計の導入等、企業会計制度の改革により、期末一時点の株価が決算内容を大きく左右することもあり得るなど、年度末における配当可能利益の予測は極めて困難な状況となっております。

したがって、平成 15 年度につきましては、優先株式、普通株式とも配当の時期を期末に一本化することといたしました。尚、年間配当金額につきましては、変更はありません。

【配当金の推移】

(単位：円)

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期 (予定)
配 当 金	3,500	3,500	3,000	3,000

今後の考え方

今後の配当政策につきましても、内部管理態勢の強化を図る中で、運用を重視した営業体制の定着化と業務革新による経営の合理化・効率化を進める等収益力の強化に努め、安定的な配当を継続するための経営努力をしまいる所存であります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、お取引先から支持を得てまいりました。因みに、町田・相模原市を中心とした近隣エリアの平成15年9月末における預金の個人取引軒シェアは、前年同期と同じ36.24%とほぼ横ばいに推移しております。

また、事業者取引においては、事業者の預金先数シェアが75.78%、貸出先数シェアが19.38%と、いずれも低下しております。この減少は、長引く景気低迷による資金需要の低下が影響しているものであります。

地域経済への貢献

イ．創業・新事業支援機能の強化

(a) 八千代起業家支援プログラムの推進

当行は、平成15年4月より「八千代起業家支援プログラム」をスタートし、ベンチャー企業・第二創業企業支援及び産学官ネットワークの構築を進めております。具体的には、行員説明会(年4回)はもとより、営業エリア内の税理士会等(町田市、八王子市)に利用促進の依頼を行うとともに、起業家のビジネスプラン発表会等に参加しております。また、支援先の選定に際してはS I Cインキュベーションマネージャーとの連携を行う等、その利用促進に努めてまいりました。

その結果、「八千代起業家支援プログラム」の取組実績は、受付案件14件、支援決定10件となっております。

(b) 国民生活金融公庫、商工組合中央金庫との提携

創業支援やベンチャー企業の育成・支援のより一層の強化・拡充を図るため、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫との提携契約を締結した上で、両公庫と年内を目途に創業・新事業支援融資制度の創設を検討し、併せて商品開発に着手しております。

ロ．取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(a) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

本年4月より、当行の法人取引先組織(八千代ビジネスクラブ=YBC)の会員に対するインターネットでの経営情報、ビジネス・マッチング情報等のサービス提供を開始しております。会員数は1,000先を超えており、今後は更なる会員増強を図る中で11月からの外部機関との提携等の検討も行っており、より一層質の高いサービスに努めてまいります。

(b) 要注意先債権の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表

経営改善支援対象先の特定及び対象先の管理手順、推進・管理体制を強化し、要注意先債権の健全債権化に注力いたしました。

経営改善対象先(837先・正常先を除く)のうち、従来より当行主導で経営改善指導を

実施し平成15年9月期にランクアップした先は28先となっております。

ハ．早期事業再生に向けた積極的取組み

企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施

第二地銀協主催の「中小企業再生支援等のための人材育成研修」に3名の本部行員を派遣いたしました。また、リレーションシップバンキングの機能強化に関する通信教育講座(6講座)を全行員に斡旋するとともに、単位修得規則に定める外部試験の受験科目に、リレーションシップバンキング対応科目(3科目)を追加し、行員が自主的に知識を習得できる態勢を強化しております。

ニ．新しい中小企業金融への取組みの強化

CBO、CLOの取組み

証券化等への取組みの一環として、東京都が取り組む予定となっているCBO(企業の発行した債券の証券化)に関し、「参加予定金融機関」として参加表明を行いました。尚、今後のスキームの詳細が決定した段階で正式参加の可否について決定を行う予定であります。

また、CRD(中小企業信用リスクデータベース)、商工中金、R&I(格付投資情報センター)との間で、広域CLO(企業向け貸出債権の証券化)の可能性について検討を開始しております。

ホ．リレーションシップバンキングへの取組みに対する地域への啓蒙活動

TKC地域会との連携

TKC地域会の協力により、TKC所属の税理士・会計士及び参加中小企業の代表者・財務責任者等への勉強会・研修会において、当行のリレーションシップバンキングの取組みについて啓蒙活動を実施しております。

リスク管理態勢の強化

イ．ALM会議の態勢強化

取締役と執行役員の全員をメンバーとするALM会議において、「流動性リスク管理指標」の定期的なモニタリングを実施しております。また、固定金利貸出の金利リスクを回避するためヘッジ枠の検討等を行い、リスク管理態勢の強化を図りました。

ロ．内部管理態勢の強化

リスク管理委員会において規程体系の整備状況について確認を行うとともに、規程整備促進を図り、内部管理態勢の強化に努めました。

以 上

図 表 及 び 状 況 説 明

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	20,012	19,892	19,837	1	19,683
貸出金	13,398	13,289	13,434	1	13,843
有価証券	3,510	3,186	2,976	1	2,957
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	314	315	279		295
総負債	19,079	18,958	18,962	2	18,829
預金・NCD	18,314	18,301	18,458	2	18,356
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	40	39	31		11
資本勘定計	837	828	849	3	815
資本金	288	288	288		288
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	34	34	34		34
剰余金 (注)	260	222	239	3	226
土地再評価差額金	55	54	44	3	16
その他有価証券評価差額金	51	21	6	3	-
自己株式	4	5	6		5
(収益) (億円)					
業務粗利益	400	362	196	4	373
資金運用収益	412	386	187	4	382
資金調達費用	35	20	8	4	16
役務取引等利益	17	22	10	4	25
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	5	26	6	5	17
国債等債券関係損()益	5	27	7	5	21
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	101	74	46	6	75
業務純益	101	73	47	6	92
一般貸倒引当金繰入額	-	1	1	6	16
経費	299	287	149	7	297
人件費	177	167	82	7	161
物件費	108	106	57	7	122
不良債権処理損失額	85	90	27	8	66
株式等関係損()益	21	52	1	9	7
株式等償却	24	40	3	9	8
経常利益	8	69	20	10	17
特別利益	48	31	12	11	22
特別損失	0	2	5		26
法人税、住民税及び事業税	0	3	0		0
法人税等調整額	21	13	16	12	4
税引後当期利益	16	30	10	12	7
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	204	195			199
配当金総額(中間配当を含む)	7	7	-		7
普通株配当金	4	3	-		3
優先株配当金<公的資金分>	3	3	-		3
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	3,500.00	3,000.00	-		3,000.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	-		1.13
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	30.70	-	-		30.74

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.15	2.07	2.00	13	2.05
貸出金利回(B)	2.73	2.65	2.57	13	2.59
有価証券利回	1.19	0.94	0.84	13	0.69
資金調達原価(C)	1.82	1.67	1.70	14	1.70
預金利回(含むNCD)(D)	0.17	0.09	0.08	14	0.07
経費率(E)	1.63	1.57	1.61	14	1.62
人件費率	0.96	0.91	0.89		0.88
物件費率	0.59	0.58	0.62		0.66
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.40	0.30	15	0.35
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.93	0.99	0.88	15	0.90
非金利収入比率	5.88	0.96	9.00	16	2.04
OHR(経費/業務粗利益)	74.73	79.36	76.21	17	79.67
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	10.85	8.00	10.66	17	9.23
ROA(注)	0.50	0.37	0.47	17	0.38

(注)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)で算出しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残>				(億円)
総資産	19,599	19,774		19,778
貸出金	13,811	13,456		13,880
有価証券	3,012	3,215		3,192
特定取引資産	-	-		-
繰延税金資産	315	279		315
総負債	18,770	18,924		18,939
預金・NCD	18,352	18,519		18,274
債券	-	-		-
特定取引負債	-	-		-
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	39	31		11
少数株主持分	0	0		0
資本勘定計	829	849		814
資本金	288	288		288
資本剰余金	255	255		255
利益剰余金	258	274		260
土地再評価差額金	54	44		16
その他有価証券評価差額金	21	6		-
為替換算調整勘定	-	-		-
自己株式	5	6		5

(収益)				(億円)
経常収益	475	233		463
資金運用収益	385	185		382
役務取引等収益	48	24		51
特定取引収益	-	-		-
その他業務収益	30	12		18
その他経常収益	10	11		12
経常費用	546	212		447
資金調達費用	20	8		16
役務取引等費用	25	13		26
特定取引費用	-	-		-
その他業務費用	55	5		36
営業経費	293	153		298
その他経常費用	151	30		71
貸出金償却	36	12		32
貸倒引当金繰入額	52	11		18
一般貸倒引当金純繰入額	1	1		16
個別貸倒引当金純繰入額	51	13		34
経常利益	71	21		16
特別利益	30	10		22
特別損失	2	5		27
税金等調整前当期純利益	42	26		11
法人税、住民税及び事業税	3	0		0
法人税等調整額	13	17		0
少数株主利益	0	0		0
当期純利益	32	8		6

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	288	288	288		288
うち非累積的永久優先株	175	175	175		175
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	34	34	34		34
任意積立金	240	239	209		209
次期繰越利益	15	20	29	1	16
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	51	21	6	1	-
自己株式	4	5	6		5
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	777	769	805		797
(うち税効果相当額)	(314)	(315)	(279)		(295)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	42	42	34		12
一般貸倒引当金	134	119	117		68
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	177	162	151		80
期限付劣後債務・優先株	20	20	20		20
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	20	20		20
Tier 計	197	182	171		100
(うち自己資本への算入額)	(131)	(132)	(121)		(100)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	908	901	926	1	897

リスクアセット	10,950	11,216	10,772	2	11,001
オンバランス項目	10,686	11,070	10,641		10,856
オフバランス項目	263	145	130		145
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.29	8.03	8.59	3	8.15
Tier 比率	7.10	6.86	7.47		7.24

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	288	288	288		288
うち非累積的永久優先株	175	175	175		175
資本剰余金	255	255	255		255
利益剰余金	293	254	274		257
連結子会社の少数株主持分	0	0	0		0
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	51	21	6		-
自己株式	4	5	6		5
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	781	770	805		795
(うち税効果相当額)	(314)	(315)	(279)		(295)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	42	42	34		12
一般貸倒引当金	134	119	117		68
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	177	161	151		80
期限付劣後債務・優先株	20	20	20		20
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	20	171		20
Tier 計	197	181	171		100
(うち自己資本への算入額)	(131)	(132)	(121)		(100)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	911	902	926		895

(億円)

リスクアセット	10,950	11,215	10,773		11,000
オンバランス項目	10,686	11,069	10,643		10,855
オフバランス項目	263	145	130		145
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.32	8.04	8.59		8.13
Tier 比率	7.13	6.87	7.47		7.22

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役員数)

役員数 (人)	13	13	12		12
うち取締役(()内は非常勤) (人)	9 (0)	9 (1)	8 (0)		8 (0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)		4 (2)
従業員数(注) (人)	1,977	1,910	1,929	1	1,797

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	81	81	81	2	77
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	17,719	16,747	8,285	3	16,163
うち給与・報酬 (百万円)	10,189	9,793	4,812		9,500
平均給与月額 (千円)	401	410	399	4	400

(注)平均年齢 39歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	214	178	89		180
うち役員報酬 (百万円)	201	169	86		173
役員賞与 (百万円)	13	8	3		7
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	17	8		16
平均役員退職慰労金 (百万円)	15	18	0		0

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	10,808	10,666	5,741		12,208
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,669	2,023	1,461		3,533
除く機械化関連費用 (百万円)	9,139	8,643	4,279		8,675

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	28,527	27,413	14,026		28,371
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)		当行 出資分			
(株)八千代エージェンシー	昭和49年11月	山本雄三	広告宣伝用品等の調達販売業務	15年9月	2	-	-	1	0	0	0	連結
八千代サービス(株)	昭和50年1月	藤田修作	建物の清掃、保守管理業務	15年9月	1	-	-	1	0	0	0	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	橋本建夫	メール、自動機器の集中監視業務	15年9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂賢三	担保不動産の競落業務	15年9月	7	20	20	13	4	2	6	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	方波見博美	資金移動取引のサービス提供業務	15年9月	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	戸田文雄	クレジットカード業務	15年9月	15	11	11	0	0	0	0	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	小林嗣郎	住宅・消費者ローンの保証業務	15年9月	38	-	-	3	0	4	0	持分法

(注1)15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載してあります。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
八千代サービス(株)	売上の減少により、中間期は赤字となりましたが、通期では黒字になる見込みであり、自己資本も潤沢で順調に推移する予定であります。サービス品の充実、低廉化を図る等の合理化努力を続けております。
八千代ビジネスサービス(株)	中間期は赤字となりましたが、当行の経費削減の影響で生じた一過性の赤字であり、16年3月期には黒字化する見通しであります。
八千代総合管理(株)	中間期の債務超過額は1,801百万円となっておりますが、平成15年9月に地裁の特別清算開始決定が下されており、平成15年度内を目途に清算終結を図ることとしております。

(注5)連結範囲の異動がある場合(連結対象となった子会社・関連会社も含む)には、当該会社名、理由、期日について下記に注記してあります。

会社名	異動の理由	期日
(株)八千代クレジットサービス	200万円の増資に伴い、当行グループによる株式保有割合が30%から58%となったことにより、持分法関連会社から連結子会社になりました。	平成15年7月31日

(図表10)貸出金の推移

	(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,822	13,462		13,872
中小企業向け貸出(注)	8,404	8,208		8,320
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,486	4,385		4,620
その他	928	868		928
海外貸出	-	-		-
合計	13,822	13,462		13,872

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	224	1	150
中小企業向け貸出	84	1	6

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (1)
不良債権処理	135 (111)		()
貸出金償却(注1)	1 (1)		()
部分直接償却実施額(注2)	45 (41)		()
CCPC(注3)	- (-)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	- (-)		()
その他の処理額(注5)	87 (68)		()
債権流動化(注6)	- (-)		()
私募債等(注7)	- (-)		()
子会社等(注8)	- (-)		()
計	135 (111)		100 (90)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注6)主として正常債権の流動化額であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針] クレジットポリシー、貸出専決権規程、自己査定規程、償却・引当規程 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減、与信コストの削減</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、資産査定部、融資管理部、ローン統括部、経営監査部</p> <p>[リスク管理手法] ポートフォリオ管理の徹底 格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 クレジットライン制度に基づく与信限度額管理 信用リスク計量化に基づく貸出金利の適正化 問題と与先のうち重点管理先の指定及びモニタリング 経営改善支援による信用リスクの逓減</p>	<p>貸出専決権規程の改定(店舗別専決限度額への変更)を行った 自己査定規程及び償却・引当規程等の改定を行った 開示債権の縮減及び与信コストの削減を重点施策とし、平成15年3月末対比で、リスク管理債権ベースで0.39%の縮減(10.36% 9.97%)、同じく金融再生法開示基準で0.39%の縮減(10.32% 9.93%)を図った 本部制の導入により、与信業務関連4部(審査部、資産査定部、融資管理部、ローン統括部)を専務取締役を本部長とする信本部とした 貸出条件緩和債権認定等要領及びマニュアルを改定 デフォルトデータの見直しを行い、「格付別推進目標金利」を改定、貸出金利の適正化に努めた リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき 第二地銀協主催の関連研修への派遣(3名) 経営改善支援手法の整備・強化 中小企業診断士2名を含めた企業支援室の増員等を行った</p>
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針] 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程、有価証券運用規則、商品有価証券運用規則、有価証券(経営勘定)取引規則、金銭信託運用規則、短期金融市場取引規則、与信限度額管理規則、金利関係デリバティブ取引規則、金利リスク管理及び運用規則、バックオフィスリスク管理要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部、経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、ロスカットルール等の運用状況管理 10BPVによる金利リスクの把握 VaRに関し、システムを導入し試行に向けデータを蓄積中</p>	<p>15年5月、「資金証券部門に関する基本規程」を改定 15年5月、「有価証券の保有区分指定及び変更に関する規則」を制定 15年5月、「有価証券運用規則」を改定 15年6月、金利スワップ枠をALM会議で承認 15年7月、「短期金融市場取引規則」を改定 15年9月、「与信限度額管理規則」を改定 15年9月、「商品有価証券運用規則」を改定 15年9月、金利スワップ枠をALM会議で承認</p>
流動性リスク	<p>[規程・基本方針] 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な流動性リスク管理 経営企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 経営企画部、総務部、営業推進部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>流動性リスク管理指標における「有価証券資金化/担保可能額」及び「ネットポジション」の定義を変更 風評リスク発生時の未然防止を図る観点から、平成15年4月に次期勘定系システム移行時における流動性リスク管理態勢を指示 流動性リスク発生時の未然防止のため、平成15年8月に為替仕向超過限度額の臨時増額(170億円 220億円)を指示</p>
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針] 国別与信限度額管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] ムーディーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考とし、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付も加味した投資判断を行っている 毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告</p>	<p>平成15年5月、「国別与信限度額管理規則」を改定</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規程・基本方針] セキュリティポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務統括部、電算部</p> <p>[リスク管理手法] 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施</p>	<p>平成15年5月、次期システム移行に関するコンティンジェンシープラン策定</p>
法務リスク	<p>[規程・基本方針] コンプライアンス基本規程、コンプライアンス管理基準、コンプライアンス対応委員会規則、八千代ホットライン規則 反社会的勢力に対する管理強化、企業倫理の構築</p> <p>[体制・リスク管理部署] 総務部法務室</p> <p>[リスク管理手法] 顧問弁護士との連携強化 コンプライアンス対応委員会の(2ヶ月に1回開催)において、諸事案の処理・対応について検証</p>	<p>15年4月、「平成15年度コンプライアンスプログラム」策定 15年4月、コンプライアンスマインド向上を目的としたコンプライアンス研修を実施 15年5月、コンプライアンスマインドの醸成を目的としたコンプライアンスビデオの視聴を各営業店並びに本部各部署で実施 15年5月、コンプライアンス態勢の強化のため、新任次長への支店訪問研修を実施 15年5月、「法務ニュース第12号」発刊 15年7月、「コンプライアンス事案・事件管理マニュアル」を制定 15年8月、「コンプライアンス事例集1」発刊 15年9月、「リーガルチェックマニュアル」を制定</p>
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針] 流動性リスクワーキンググループにて、レピュテーションリスクを包含した「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な管理 経営企画部 営業店の情報管理 営業推進部 広報 総務部 市場関連 市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>風評リスク発生時の未然防止を図る観点から、業務改善命令発動直前の平成15年8月に、全店の現金準備額の維持(平常時より約100億円増額)等を実施</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	240	230	216	216
危険債権	1,028	1,028	976	977
要管理債権	177	177	160	160
小計	1,446	1,436	1,353	1,354
正常債権	12,553	12,552	12,268	12,261
合計	13,999	13,988	13,622	13,615

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	119	119	117	117
個別貸倒引当金	268	268	248	249
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	387	387	365	367
債権売却損失引当金	4	4	4	4
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	392	391	369	371
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	392	391	369	371

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	56	56	66	65
延滞債権額(B)	1,199	1,189	1,116	1,118
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	6	6
貸出条件緩和債権額(D)	172	172	154	154
金利減免債権	1	1	1	1
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	170	170	152	152
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,433	1,423	1,343	1,343
部分直接償却	102	101	45	44
比率 (E)/総貸出	10.36	10.30	9.97	9.98

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	90	27		66
個別貸倒引当金繰入額	51	13		34
貸出金償却等(C)	38	13		32
貸出金償却	37	13		30
CCPC向け債権売却損				
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0		0
その他債権売却損	0			0
債権放棄損				
債権売却損失引当金繰入額	0	0		0
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入				
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	1		16
合計(A) + (B)	91	25		50

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	196	33		125
グロス直接償却等(C) + (D)	235	47		157

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	89	26		66
個別貸倒引当金繰入額	51	13		34
貸出金償却等(C)	37	12		32
貸出金償却	36	12		30
CCPC向け債権売却損				
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0		1
その他債権売却損	0			0
債権放棄損				
債権売却損失引当金繰入額	0	0		0
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入				
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	1		16
合計(A) + (B)	90	24		50

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	196	33		125
グロス直接償却等(C) + (D)	233	46		157

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	217	11	0	12
	債券	187	8	0	8
	株式	-	-	-	-
	その他	30	3	-	3
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,997	10	49	59
	債券	2,636	21	9	30
	株式	124	23	31	8
	その他	236	12	7	20
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	281	190	90	0	91
その他不動産	1	1	0	-	0
その他資産(注2)	305	305	0	2	3

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	217	11	0	12
	債券	187	8	0	8
	株式	-	-	-	-
	その他	30	3	-	3
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,997	10	49	59
	債券	2,636	21	9	30
	株式	124	23	31	8
	その他	236	12	7	20
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		281	190	90	0	91
その他不動産		2	2	0	-	0
その他資産(注2)		305	305	0	2	3

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>

(注2)その他不動産には子会社の有する販売用不動産(簿価1億円、時価1億円)を含んでおります。

(注3)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規模)

1 総資産、貸出金、有価証券

15年9月期の総資産は、15年3月期と比較して、貸出金平残が144億円増加したものの、有価証券平残が、リスク資産の削減を目的とした売却を行ったことにより210億円減少したこと等から、55億円減少し、1兆9,837億円となりました。

2 総負債、預金・NCD

預金・NCDは、期中156億円増加し1兆8,458億円となりました。内訳といたしましては、定期性預金が期中90億円減少しましたが、流動性預金が194億円、NCDが53億円の増加となっております。総負債は、支払承諾が期中83億円減少したこと等から、15年3月期対比3億円増加し1兆8,962億円となりました。

3 資本勘定計、再評価差額金、その他有価証券評価差額金、剰余金

資本勘定計は、15年3月期対比21億円増加し849億円となりました。主な要因としては、土地再評価差額金が10億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が15億円マイナス幅を縮減した他、当期利益の計上等により剰余金が16億円増加したこと等によります。

(収益)

4 業務粗利益、資金運用収益、資金調達費用、役務取引等利益

資金運用収益は、年度計画(382億円)の48.95%にあたる187億円、資金調達費用は、年度計画(16億円)の53.03%にあたる8億円となり、資金利益は年度計画(365億円)の48.76%にあたる178億円にとどまりました。また、役務取引等利益も、年度計画(25億円)の42.61%にあたる10億円となりました。

一方で、下記5の通り、その他業務利益が年度計画(17億円)を24億円上回ったことから、業務粗利益は、年度計画(373億円)の52.49%にあたる196億円となりました。

5 その他業務利益、国債等債券関係損()益

国債等債券関係損益につきましては、国債等売却益を9億円計上いたしましたが、一方で2億円の国債等償還損を計上したこと等により、年度計画(21億円)を29億円上回りました。その結果、その他業務利益は6億円を計上しております。

6 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益は、年度計画(92億円)の51.93%にあたる47億円を計上いたしました。また、年度計画で16億円を見込んでいる一般貸倒引当金の取崩しが上期は1億円にとどまりましたが、上記4の通り業務粗利益の達成率が52.49%となったことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、年度計画(75億円)の61.44%にあたる46億円となりました。

7 経費、人件費、物件費

経費は、年度計画(297億円)の50.21%となる149億円となりました。人件費は年度計画(161億円)の51.25%となる82億円、物件費は年度計画(122億円)の47.02%となる57億円となっております。

8 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、年度計画(66億円)の40.68%にあたる27億円となりました。この主な要因は、債務者区分のランクダウンや大口与信先の破綻が当初見込みよりも少なかったこと等の影響によります。

9 株式等関係損()益、株式等償却

株式等関係損益は、株式市場の回復を受けて損失が縮減し、1億円となりました。尚、損益の内訳は、株式等償却が3億円、株式等売却益が2億円等となっております。

10 経常利益

経常利益は、年度計画(17億円)の115.18%にあたる20億円を計上しました。これは、業務純益47億円に対し、不良債権処理額が27億円、株式等関係損益が1億円に止まったことによります。

11 特別利益

特別利益は12億円を計上しました。これは、全額が償却債権取立益であります。

12 法人税等調整額、税引後当期利益

繰延税金資産35億円を取り崩したこと等により、法人税等調整額16億円を計上しております。この結果、税引後当期利益は10億円の計上となりました。

(経営指標)

13 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

資金運用利回は、年度計画(2.05%)対比0.05%の2.00%となりました。これは、有価証券利回が年度計画(0.69%)対比0.15%上回り0.84%となった一方で、貸出金利回が年度計画(2.59%)対比0.02%の2.57%となったことによります。尚、貸出金利回の減少要因は、高利回であった時期に融資した貸出金の返済等が進んだこと等によるものです。

14 資金調達原価、預金利回、経費率

資金調達原価は、年度計画(1.70%)通りとなりました。これは、預金利回が年度計画(0.07%)対比0.01%上回り0.08%となった一方で、経費率が年度計画(1.62%)対比0.01%の1.61%となったことによります。

15 総資金利鞘、預貸金利鞘

上記の結果、総資金利鞘は年度計画(0.35%)を0.05%下回り0.30%に、預貸金利鞘は年度計画(0.90%)を0.02%下回り0.88%となりました。

16 非金利収入比率

業務粗利益196億円に対し、資金利益が178億円となったことから、非金利収入比率は9.00%となりました。

17 OHR、ROE、ROA

OHRは年度計画(79.67%)対比3.46%の76.21%となりました。また、ROEは年度計画(9.23%)を1.43%上回る10.66%、ROAにつきましても年度計画(0.38%)を0.09%上回る0.47%となりました。これらの指標の改善は、株式市場の回復を受けて国債等関係損が縮減したこと等により、業務粗利益・業務純益が増加したことが主な要因であります。

【図表2：自己資本比率の推移・・・(国内基準採用)】

(単体)

1 次期繰越利益、その他有価証券の評価差損、自己資本合計

当期利益10億円を計上したこと、不動産売却による再評価差額金取崩額10億円を未処分利益に計上したこと、任意積立金30億円を取り崩したこと等により、次期繰越利益は15年3月期対比で50億円増加し29億円となりました。また、その他有価証券の評価差損は、株式市場の回復を受けて、15年3月期対比で15億円マイナス幅を縮減し6億円となりました。

これらの要因から、自己資本合計は年度計画(897億円)を29億円上回る926億円となりました。

2 リスクアセット

開示債権比率の削減を目的として、リスクの高い債権の回収・解消に注力したこと、不採算貸出の圧縮を図ったこと等により、リスクアセットは年度計画(11,001億円)比229億円の10,772億円となりました。

3 自己資本比率

上記1、2を受けて、15年9月期の自己資本比率は、年度計画(8.15%)を0.44%上回る8.59%となりました。

【図表6：リストラ計画】

1 従業員数

平成15年度上期におきまして、新卒者を87名採用しているため、従業員数は平成15年3月末比で19名増加しております。年度計画(1,797名)達成には132名の削減が必要な状況にありますが、下期におきましては、関連会社への転籍や早期退職優遇制度の有効活用等により一層の人員を削減し、年度計画の必達成を図る所存であります。

2 国内本支店

平成15年11月に甲府支店、荏原支店、動坂支店の3ヶ店を廃止いたしました。また、平成16年1月には浅草支店の廃止を予定しており、16年3月期計画の77ヶ店は達成できる見込みであります。

3 人件費

上期の人件費実績が年度計画の50%を上回っているのは、人員が年度当初から徐々に逡減すること等によります。下期におきましては、早期退職優遇制度の活用等による人員削減も見込めるため、年度計画は達成できる予定であります。

4 平均給与月額

平均給与月額は、15年3月期対比で11千円縮減し、年度計画(400千円)を1千円下回る399千円となりました。これは、15年上期に実施した給与体系の改定が主な要因となっております。

【図表 10 : 貸出金の推移】

1 国内貸出(実勢ベース)、中小企業向け貸出(実勢ベース)

国内貸出の合計については、16年3月期の増加予算150億円を374億円下回り、224億円となりました。また、中小企業向け貸出については、16年3月期の増加予算6億円を90億円下回り、84億円となりました。これは、景気低迷が継続する中で、中小企業者の資金需要の減退、財務リストラを進める中での既存貸出金の返済圧力が高まっていることその他、当行においても、開示債権比率の縮減を目的としてリスクの高い債権の回収・解消に注力したこと、採算性の低い貸出金を圧縮したこと等によります。

以 上